

四半期報告書

(第18期第2四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	3
3	経営上の重要な契約等	3
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3	設備の状況	6
第4	提出会社の状況	7
1	株式等の状況	7
(1)	株式の総数等	7
(2)	新株予約権等の状況	8
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4)	ライツプランの内容	9
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6)	大株主の状況	9
(7)	議決権の状況	10
2	株価の推移	10
3	役員の状況	10
第5	経理の状況	11
1	四半期連結財務諸表	12
(1)	四半期連結貸借対照表	12
(2)	四半期連結損益計算書	14
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2	その他	30
第二部	提出会社の保証会社等の情報	31

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	GMOホスティング&セキュリティ株式会社
【英訳名】	GMO HOSTING & SECURITY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役ソリューションサービス事業統括 兼経営財務本部長 閑野 倫有
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役ソリューションサービス事業統括 兼経営財務本部長 閑野 倫有
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間	第17期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（千円）	3,789,161	4,081,267	1,914,926	2,059,735	7,594,264
経常利益（千円）	604,495	558,756	319,276	276,523	1,159,751
四半期（当期）純利益（千円）	325,934	294,312	173,459	161,306	613,490
純資産額（千円）	—	—	3,442,958	3,636,071	3,712,275
総資産額（千円）	—	—	5,652,916	5,742,662	5,992,056
1株当たり純資産額（円）	—	—	29,272.35	30,583.83	31,552.57
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	2,800.34	2,527.62	1,490.31	1,385.32	5,270.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	2,799.28	2,521.65	1,488.34	1,382.05	5,256.67
自己資本比率（％）	—	—	60.3	62.0	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	925,859	451,273	—	—	1,628,488
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△160,128	△240,819	—	—	△420,733
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△196,640	△228,980	—	—	△218,327
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,190,197	2,474,284	2,590,878
従業員数（人）	—	—	272	334	329

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社（GMOホスティング&セキュリティ株式会社）及び子会社12社で構成されており、「ホスティングサービス」の提供、「セキュリティサービス」の提供、「ソリューションサービス」の提供を主たる事業としております。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、GMOマネージドホスティング株式会社は平成22年6月1日に当社が吸収合併し、解散いたしました。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、次の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
GMOマネージドホス ティング㈱ (注)	東京都渋谷区	183,000	ホスティン グサービス 事業	100.0	—	当社のホスティングサービ スの販売をしております。 役員の兼任3名。

(注) 平成22年6月1日に当社が吸収合併し、解散いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	334 [46]
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、当第2四半期連結会計期間中の臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	171 [40]
---------	----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、当第2四半期会計期間中の臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業、ソリューションサービス事業を行っており、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
ホスティングサービス事業	1,495,614	96.1
セキュリティサービス事業	427,466	126.9
ソリューションサービス事業	136,654	634.1
合計	2,059,735	107.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
GMOインターネット株式会社	168,184	8.8	145,578	7.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、「第

5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は締結されていません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、新興国の経済成長や国内外の景気施策等により、景況感に一部回復の兆しが見られるものの、依然として企業収益の悪化、個人所得の減少が続くなど、本格的な景気回復には至らず、引き続き厳しい状況下で推移いたしました。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においては、企業のICT投資抑制や、同業・類似業者との競争激化があるものの、インターネット資産に対する企業の考え方は、「所有」から「利用」へと大きな変化のうねりがみられ、堅調な拡大を見込んでおります。

このような事業環境のなか、ホスティングサービス事業においては、高いセキュリティ環境ニーズや低価格サービスへの需要に応えるため新たなサービスを投入しました。セキュリティサービス事業においては、販売代理店の使いやすさを追求したサービス提供に努めた結果、代理店開拓が進みました。また、フランス語圏でサービス提供を開始し、更なるグローバル展開を進めています。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は2,059,735千円（前年同期比7.6%増）、営業利益は276,523千円（前年同期比14.9%減）、経常利益は287,707千円（前年同期比9.9%減）、四半期純利益は161,306千円（前年同期比7.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① ホスティングサービス事業

共用ホスティングサービスにおいては、既存サービスが堅調に推移しました。また、新たなお客さまのニーズに応えるため、ドメイン取得を切り口としたホスティングサービスブランド「DOMAINKING(ドメインキング)」を立ちあげました。当第2四半期連結会計期間においては、立ち上げコストがかかっているものの契約数の増加に繋がっており、下期以降の営業利益への貢献を見込んでおります。

専用ホスティングサービス・マネージドホスティングサービスにおいては、契約数・販売が堅調に推移しました。モバイル向け・仮想化サービス等、お客さまの多様なニーズに応えるサービスの拡充に努めています。

また、安心・安全にインターネットを利用できる環境を整備するべく、マルウェア（※1）感染検知・通知サービスやサーバー・ネットワーク監視サービスを提供するブランド「SecureStar（セキュアスター）」を立ち上げ、サービス・質の拡充を図っています。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,495,614千円（前年同期比4.0%減）、営業利益は205,330千円（前年同期比29.6%減）となりました。

※1

マルウェアは、コンピュータウイルス、スパイウェアなどの悪意あるソフトウェアの総称です。感染するとPC上の個人情報盗まれるなど、第三者の遠隔操作によって、サイバー犯罪の踏み台に悪用される恐れがあります。

② セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業においては、日本・米国・英国各拠点の販売代理店の拡大、商材の拡充などにより販売が好調に推移しました。

日本においては、特許を取得しているワンクリックSSLの企業への採用が進みました。

海外においては、これまで展開が不足している地域への拡大を目指し、フランスへの展開を積極的に行い、フランスでのシェア拡大が進みました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のセキュリティサービスの売上高は427,466千円（前年同期比26.9%増）、営業利益は62,522千円（前年同期比107.9%増）となりました。

③ ソリューションサービス事業

2009年11月に取得したコミュニケーションテレコム株式会社、株式会社シーエムティにおいて、「WEBコンサルティングサービス」「オフィスコンサルティングサービス」を展開するほか、GMOスピード翻訳株式会社においてスピード翻訳サービスを提供しています。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のソリューションサービス事業の売上高は136,654千円（前年同期比534.1%増）、営業利益は2,666千円（前年同期比11.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,801,156千円となり、前連結会計年度末に比べ5,758千円減少しております。主な増減要因は、現金及び預金の増加184,391千円、売掛金の増加41,022千円、前払費用の減少24,300千円、有価証券の減少200,000千円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,941,506千円となり、前連結会計年度末に比べ243,635千円減少しております。主な減少要因は、ソフトウェアの減少93,761千円、長期前払費用の減少75,130千円、のれんの減少126,822千円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,088,806千円となり、前連結会計年度末に比べ164,254円減少しております。主な減少要因は、未払法人税等の減少111,607千円、未払消費税等の減少34,096千円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、17,785千円となり、前連結会計年度末に比べ8,935千円減少しております。主な減少要因は、長期借入金の減少12,000千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、3,636,071千円となり、前連結会計年度末に比べ76,204千円減少しております。主な増減要因は、利益剰余金の増加が78,954千円あったものの、為替換算調整勘定188,572千円を計上したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益527,576千円計上したものの、売上債権の増加額87,783千円、法人税等の支払額320,911千円及び配当金の支払額214,252千円を計上した結果、前連結会計年度末に比べ、116,594千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,474,284千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、451,273千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益527,576千円、減価償却費166,157千円及びのれん償却費128,460千円を計上したものの、法人税等の支払額320,911千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、240,819千円となりました。これは主に定期預金の預入による支出300,986千円、有形固定資産の取得による支出76,005千円及び無形固定資産の取得による支出37,564千円を計上したものの、有価証券の売却による収入200,000千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、228,980千円となりました。これは主に配当金の支払額214,252千円、長期借入金の返済による支出15,360千円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、854千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	343,600
計	343,600

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,440	116,440	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	116,440	116,440	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議日（平成17年8月16日）	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数（個）	54（注）4
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	540（注）4, 5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	35,000（注）4, 5
新株予約権の行使期間	平成19年8月17日から 平成24年8月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 35,000 資本組入額 17,500 (注) 4, 5
新株予約権の行使の条件	本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権に担保権の設定及び質入等一切の処分を認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。
2. 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとします。
3. 本新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとします。
4. 本新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行日後に、当社が時価（ただし、当社株式の上場前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で新株の発行を行う場合（ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。）、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

5. 平成18年8月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	116,440	—	908,325	—	997,073

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
GMOインターネット株 式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	59,669	51.2
株式会社あおやま	東京都世田谷区岡本2-17-18	5,819	5.0
Verio, Inc. 501000 常任代理人 (株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	Centerville Road, Suite 400 Wilmington, Delaware 19808 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	4,700	4.0
中条一郎	東京都新宿区	4,670	4.0
青山満	東京都世田谷区	4,037	3.5
永田敏章	沖縄県国頭郡	1,303	1.1
マイクロソフト株式会社	東京都渋谷区代々木2-2-1 小田急サザンタワー	1,114	1.0
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,082	0.9
立見雄浩	東京都東村山市	708	0.6
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	706	0.6
計	—	83,808	71.9

(注) 所有株式数の割合は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 116,440	116,440	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	116,440	—	—
総株主の議決権	—	116,440	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	64,800	62,600	84,800	117,000	99,700	76,400
最低 (円)	57,000	57,100	56,500	70,000	62,000	62,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場 (マザーズ) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,835,270	2,650,878
売掛金	650,634	609,611
有価証券	—	200,000
前払費用	211,748	236,049
繰延税金資産	35,942	41,070
その他	72,798	73,126
貸倒引当金	△5,237	△3,821
流動資産合計	3,801,156	3,806,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,633	9,523
減価償却累計額	△4,179	△4,493
建物(純額)	11,453	5,030
工具、器具及び備品	787,418	756,974
減価償却累計額	△561,434	△541,478
工具、器具及び備品(純額)	225,983	215,495
有形固定資産合計	237,437	220,525
無形固定資産		
ソフトウェア	714,527	808,289
のれん	520,834	647,656
その他	13,863	13,961
無形固定資産合計	1,249,225	1,469,907
投資その他の資産		
投資有価証券	37,592	18,116
関係会社株式	※1 55,909	※1 22,234
役員及び従業員に対する長期貸付金	30,530	42,271
長期前払費用	166,851	241,981
敷金及び保証金	129,702	135,372
繰延税金資産	18,486	15,822
その他	19,176	22,004
貸倒引当金	△3,404	△3,093
投資その他の資産合計	454,843	494,708
固定資産合計	1,941,506	2,185,141
資産合計	5,742,662	5,992,056

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,369	112,967
未払金	302,175	314,077
1年内返済予定の長期借入金	25,520	28,880
前受金	1,268,828	1,280,099
未払法人税等	208,336	319,943
未払消費税等	36,363	70,460
賞与引当金	3,145	2,280
役員賞与引当金	22,095	32,000
販売促進引当金	14,140	—
為替予約	5,305	—
その他	105,525	92,352
流動負債合計	2,088,806	2,253,060
固定負債		
長期借入金	10,000	22,000
その他	7,785	4,720
固定負債合計	17,785	26,720
負債合計	2,106,591	2,279,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	908,325	907,800
資本剰余金	997,073	996,548
利益剰余金	1,920,898	1,841,944
株主資本合計	3,826,297	3,746,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△139	—
繰延ヘッジ損益	△3,146	—
為替換算調整勘定	△261,830	△73,257
評価・換算差額等合計	△265,116	△73,257
少数株主持分	74,890	39,240
純資産合計	3,636,071	3,712,275
負債純資産合計	5,742,662	5,992,056

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	3,789,161	4,081,267
売上原価	1,524,219	1,553,286
売上総利益	2,264,942	2,527,981
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,665,830	※1, ※2 1,985,760
営業利益	599,111	542,221
営業外収益		
受取利息	1,310	2,935
為替差益	1,624	18,331
還付加算金	1,479	—
その他	2,012	2,495
営業外収益合計	6,425	23,762
営業外費用		
支払利息	885	568
匿名組合投資損失	—	6,247
株式交付費	—	402
その他	156	9
営業外費用合計	1,041	7,227
経常利益	604,495	558,756
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,086	—
保険解約返戻金	—	4,971
その他	166	—
特別利益合計	2,252	4,971
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,483	※4 4,225
事務所移転費用	—	10,549
投資有価証券売却損	—	21
投資有価証券評価損	—	611
損害賠償金	—	5,599
和解金	—	1,700
減損損失	—	13,444
特別損失合計	1,483	36,151
税金等調整前四半期純利益	605,264	527,576
法人税、住民税及び事業税	282,831	208,028
法人税等調整額	△15,334	8,061
法人税等合計	267,496	216,089
少数株主利益	11,833	17,174
四半期純利益	325,934	294,312

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,914,926	2,059,735
売上原価	749,979	776,596
売上総利益	1,164,946	1,283,138
販売費及び一般管理費	※1, ※2 839,956	※1, ※2 1,006,615
営業利益	324,990	276,523
営業外収益		
受取利息	575	1,413
為替差益	—	14,910
還付加算金	1,479	—
その他	282	1,375
営業外収益合計	2,337	17,699
営業外費用		
支払利息	426	268
匿名組合投資損失	—	6,247
為替差損	7,609	—
その他	15	—
営業外費用合計	8,050	6,515
経常利益	319,276	287,707
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	5,273
特別利益合計	—	5,273
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,483	※3 398
事務所移転費用	—	8,909
投資有価証券売却損	—	21
和解金	—	1,700
減損損失	—	13,444
特別損失合計	1,483	24,473
税金等調整前四半期純利益	317,792	268,507
法人税、住民税及び事業税	157,873	110,474
法人税等調整額	△17,859	△14,498
法人税等合計	140,013	95,976
少数株主利益	4,319	11,224
四半期純利益	173,459	161,306

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	605,264	527,576
減価償却費	130,016	166,157
減損損失	—	13,444
のれん償却額	153,378	128,460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△350	1,544
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,007	876
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,595	△9,612
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	—	14,140
受取利息	△1,310	△2,935
支払利息	885	568
株式交付費	15	417
為替差損益 (△は益)	△568	1,402
匿名組合投資損益 (△は益)	—	6,247
固定資産除却損	1,483	4,225
固定資産売却損益 (△は益)	△2,086	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	611
和解金	—	1,700
損害賠償損失	—	5,599
事務所移転費用	—	10,549
保険返戻金	—	△4,971
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,400	△87,783
前払費用の増減額 (△は増加)	41,957	5,851
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	60,315	△8,535
長期前払費用償却額	40,797	33,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,902	6,177
未払金の増減額 (△は減少)	△33,404	452
前受金の増減額 (△は減少)	56,832	△3,233
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,048	△32,250
預り金の増減額 (△は減少)	31,370	832
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△160	6,287
小計	1,086,785	787,767
利息の受取額	1,321	2,846
利息の支払額	△886	△580
損害賠償金の支払額	—	△5,599
和解金の支払額	—	△1,700
事務所移転費用の支払額	—	△10,549
法人税等の支払額	△161,360	△320,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	925,859	451,273

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,986
有価証券の売却による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△28,320	△76,005
無形固定資産の取得による支出	△145,156	△37,564
無形固定資産の売却による収入	2,396	—
保険積立金の解約による収入	—	11,508
投資有価証券の取得による支出	—	△23,644
関係会社株式の取得による支出	—	△33,675
貸付金の回収による収入	16,848	16,253
のれんの取得による支出	△4,000	△1,638
その他	△1,897	4,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,128	△240,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12,000	△15,360
株式の発行による収入	685	632
配当金の支払額	△185,325	△214,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,640	△228,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,049	△98,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	588,140	△116,594
現金及び現金同等物の期首残高	1,602,057	2,590,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,190,197	※1 2,474,284

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成22年6月1日をもって連結子会社であるGMOマネージドホスティング株式会社を当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 10社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	企業結合に関する会計基準等の適用 当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に関する会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
(販売促進引当金)	販売促進を目的として行うキャンペーンにより発生するキャッシュバックは、従来、支出時に費用処理をしておりますが、第1四半期連結会計期間より金額的重要性が増したため、将来発生見込み額を販売促進引当金として計上しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14,140千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 55,909千円	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 22,234千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 135,807千円 給与手当 539,714 賞与引当金繰入額 35,183 役員賞与引当金繰入額 17,000 減価償却費 22,247 のれん償却費 153,378	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 200,051千円 給与手当 689,194 賞与引当金繰入額 2,191 役員賞与引当金繰入額 19,999 販売促進引当金繰入額 14,140 減価償却費 47,028 のれん償却費 128,460
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は26,750千円であります。	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は5,450千円であります。
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 商標権 2,086千円	3
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 6千円 長期前払費用 1,477千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物附属設備 1,923千円 工具、器具及び備品 2,302千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 67,788千円 給与手当 275,730 賞与引当金繰入額 17,864 役員賞与引当金繰入額 9,000 減価償却費 16,968 のれん償却費 70,226	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 104,973千円 給与手当 349,383 役員賞与引当金繰入額 14,599 販売促進引当金繰入額 14,140 減価償却費 24,526 のれん償却費 56,615
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は12,816千円であります。	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は854千円であります。
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 6千円 長期前払費用 1,477千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 398千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,230,197	現金及び預金勘定 2,835,270
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 40,000	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 360,986
現金及び現金同等物 <u>2,190,197</u>	現金及び現金同等物 <u>2,474,284</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 116,440株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 —
3. 新株予約権等に関する事項
ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 —

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月23日 定時株主総会	普通株式	215,358	1,850	平成21年12月31日	平成22年3月24日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,556,615	336,760	21,550	1,914,926	—	1,914,926
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,789	11,860	156	15,806	(15,806)	—
計	1,560,404	348,620	21,707	1,930,732	(15,806)	1,914,926
営業利益	291,815	30,073	2,389	324,278	711	324,990

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型（VPS）ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリテ ィサービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	ソリューシ ョンサービ ス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,495,614	427,466	136,654	2,059,735	—	2,059,735
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,550	12,457	277	18,285	(18,285)	—
計	1,501,165	439,923	136,932	2,078,020	(18,285)	2,059,735
営業利益	205,330	62,522	2,666	270,520	6,003	276,523

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業の種類別セグメントの変更

従来の「その他サービス事業」を連結会社数が増加し重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「ソリューションサービス事業」と名称変更しております。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型（VPS）ホスティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリテ ィサービス事業	SSL電子証明書等
ソリューション サービス事業	WEBコンサルティングサービス、オフィスコンサルティングサービス、スピード翻訳サービス等

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,091,909	656,697	40,555	3,789,161	—	3,789,161
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,895	22,882	448	29,226	(29,226)	—
計	3,097,804	679,579	41,003	3,818,387	(29,226)	3,789,161
営業利益	557,577	35,978	4,289	597,844	1,266	599,111

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型（VPS）ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリテ ィサービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	ソリューシ ョンサービ ス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,019,820	809,395	252,051	4,081,267	—	4,081,267
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	11,816	24,185	675	36,676	(36,676)	—
計	3,031,636	833,581	252,727	4,117,944	(36,676)	4,081,267
営業利益又は 営業損失(△)	432,959	102,829	△3,890	531,898	10,322	542,221

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業の種類別セグメントの変更

従来の「その他サービス事業」を連結会社数が増加し重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より「ソリューションサービス事業」と名称変更しております。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型（VPS）ホスティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
ソリューション サービス事業	WEBコンサルティングサービス、オフィスコンサルティングサービス、スピード翻訳サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,706,884	96,421	111,620	1,914,926	—	1,914,926
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	36,628	6,373	53,602	96,604	(96,604)	—
計	1,743,512	102,795	165,222	2,011,530	(96,604)	1,914,926
営業利益又は 営業損失（△）	321,959	△3,854	11,284	329,389	(4,339)	324,990

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ合衆国

欧州……英国、ベルギー国

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,789,249	112,646	157,839	2,059,735	—	2,059,735
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	40,386	23,827	68,930	133,144	(133,144)	—
計	1,829,636	136,473	226,769	2,192,879	(133,144)	2,059,735
営業利益又は 営業損失（△）	238,394	△2,781	39,567	275,180	1,342	276,523

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ合衆国

欧州……英国、ベルギー国

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,395,731	178,779	214,650	3,789,161	—	3,789,161
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	63,739	11,877	103,227	178,844	(178,844)	—
計	3,459,471	190,657	317,877	3,968,006	(178,844)	3,789,161
営業利益又は 営業損失（△）	601,433	△15,706	11,127	596,854	2,256	599,111

- （注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……アメリカ合衆国
 欧州……英国、ベルギー国

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,591,780	220,197	269,290	4,081,267	—	4,081,267
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	76,494	38,366	132,726	247,587	(247,587)	—
計	3,668,274	258,564	402,017	4,328,855	(247,587)	4,081,267
営業利益又は 営業損失（△）	507,743	△5,917	40,421	542,247	△25	542,221

- （注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……アメリカ合衆国
 欧州……英国、ベルギー国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	4,332	58,904	158,993	222,230
II 連結売上高（千円）				2,059,735
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.2	2.9	7.7	10.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………韓国、台湾、中国、シンガポール、マレーシア、タイ

(2) 北米……………米国、カナダ

(3) 欧州……………英国、ベルギー国、オランダ、ドイツ、デンマーク、フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期

間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

当第2四半期連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

当社(ホスティングサービス事業)及び当社の連結子会社であるGMOマネージドホスティング株式会社(ホスティングサービス事業)

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、GMOマネージドホスティング株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 企業結合後の名称

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①吸収合併の目的

一層の経営の効率化を図ることを目的として、当社を存続会社とする吸収合併を行っております。

②吸収合併の効力発生日

平成22年6月1日

③合併比率及び合併交付金

GMOマネージドホスティング株式会社は当社の完全子会社であるため、合併に際しての対価の交付は致しておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	30,583.83円	1株当たり純資産額	31,552.57円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,800.34円	1株当たり四半期純利益金額	2,527.62円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2,799.28円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2,521.65円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	325,934	294,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	325,934	294,312
期中平均株式数(株)	116,390	116,438
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	43	275
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,490.31円	1株当たり四半期純利益金額	1,385.32円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,488.34円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,382.05円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	173,459	161,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	173,459	161,306
期中平均株式数(株)	116,391	116,440
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	153	275
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比して、リース取引残高に著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月4日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。